

第3章

住の変遷

麦倉 哲（岩手大学）

1 被災後に住んだことのある場所、住宅

回答者のほとんどは、被災して家が壊され流されたために、全壊や大規模半壊の被災者は、住む家もなく避難所や仮設住宅を経て公営住宅へと到達した。公営住宅に至るまでの期間は2年から8年を要したがその間、多様な居所の経験をしている。そこで、滞在し居住した居所について、多肢選択形式で聞いた。回答の多い順から「応急仮設住宅」が75.6%、「避難所」が70.4%、「親戚・知人宅」が42.2%、「みなし仮設住宅」が12.5%みられる。みなしを含む仮設住宅入居経験者は、多くを占めることがわかる。

「みなし仮設住宅」とは、東日本大震災被災者に対して本格的に導入されたはじめての仮設住宅制度であり、災害対応のために発災後に作られるプレハブ仮設住宅と違って、既存の公設の住宅や民営の賃貸住宅などを活用し、被災者に無償で提供するものである。この「みなし仮設住宅」への入居経験者が12.5%あるということは、こうした制度的対応が一定の効果を発揮したと思われる。

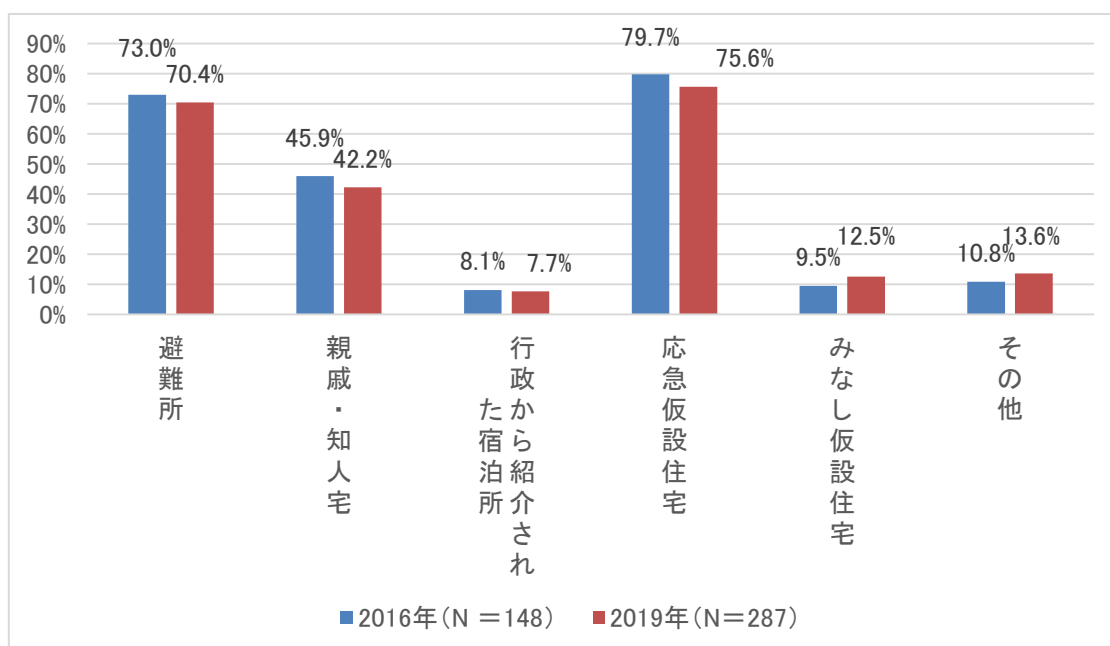


図3-1 被災後の居所・住宅 —2016年調査・2019年調査

避難所経験者は7割で、また「親戚・知人宅」経験者は4割強を占めた。2016年調査と2019年調査とを比べると、おおかた同様の傾向がみられる。2019年調査において、「応急仮設住宅」が幾分少なく、他方で「みなし仮設住宅」の経験者が幾分多いということは、2016年以後に入居した公営住宅入居者において、みなし仮設住宅経験者が多いということである。比較的、後の時期から公営住宅へと入居した人において、幾分みなし仮設住居が多いということは、みなし仮設住宅が町外においてみなされる傾向が多いことから、いったん町外に出た被災者が、公営住宅の最終的な整備時期にあわせて、大槌町へ戻ってくる傾向があったことを裏付けるものである。もしかして、希望の公営住宅が整う機会を待って、戻ってきたということであるかもしれない。

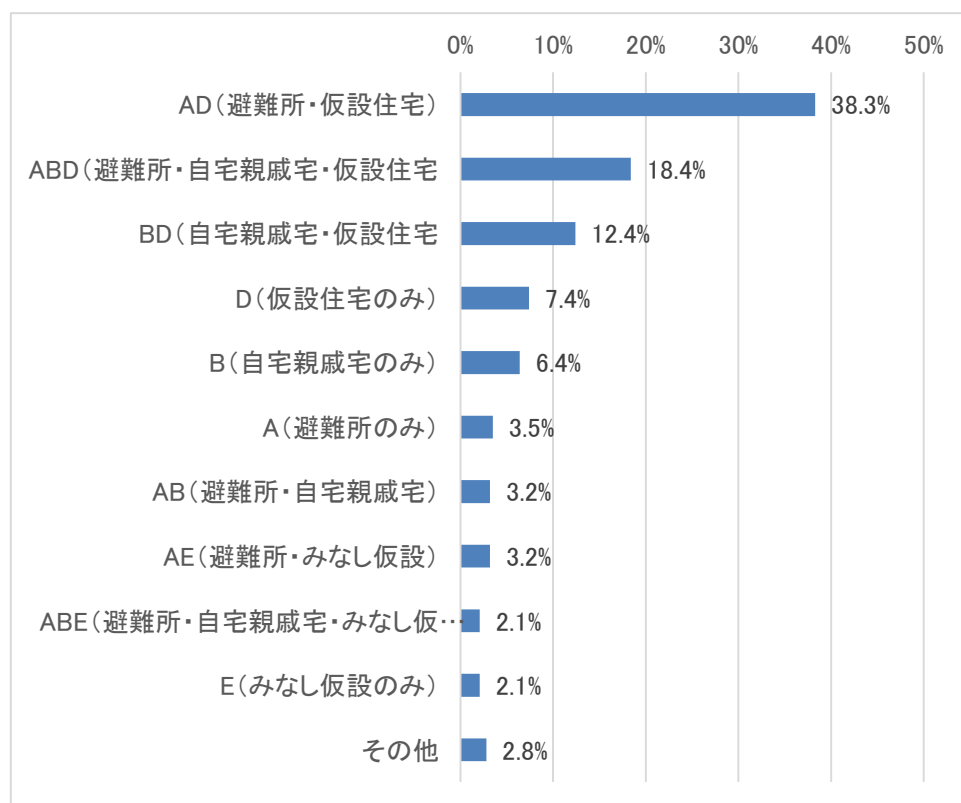


図3-2 被災後の居所・住宅のパターン

2011年3月11日からの被災者対応の流れを振り返ると、被災により従前の住宅に住めなくなった被災者は、「A：避難所」「B：仮設住宅」「C：行政から紹介された宿泊所」「D：応急仮設住宅（仮設住宅）」「E：みなし仮設住宅（みなし仮設）」「F：その他」のうち、数々の居場所や仮の住宅での生活を経験している。居場所や仮の住宅が、1種類であった人の比率は高くない。

D型（仮設住宅のみ）は、組み合わせパターンの第4位で7.4%、B型（自宅親戚宅のみ）は第5位で6.4%である。このうちD型は、仮設住宅のみであるものの、水害の影響や仮設住宅の集約により、仮設住宅から他の仮設住宅への転居を経験している者

が含まれる。それゆえ、種類は1つであっても、住の変遷は複数回を数えるという経験者が含まれる。B型も同様にして、複数の自宅親戚宅を経験している人も多数ではないにせよ含まれる。例えば、子が3人いて、一人目の子のところに長くいると気を遣わせるので、次の子の家に移るといったパターンなどである。

多くの被災者は、複数の種類の居場所・仮の住宅を経験している。そこで、災害公営住宅に入居する前の居場所・仮の住まいに関する経験を類型化してみると、いちばん比率の高いのは、AD型（避難所・仮設住宅）であり38.3%を占める。避難所→仮設住宅→災害公営住宅もしくは、避難所→仮設住宅→自宅再建といったパターンが、最も標準的なパターンといえる。本調査は、災害公営住宅入居者を対象としているので、3段階ステップの前者の組み合わせが主流である。

ただし、今後の住宅の質問への回答にも明らかにされているように、災害公営住宅の後に、自宅再建を展望したいという意向を持っている公営住宅住民も一定の程度みられる。

第3番目のパターンは、BD（自宅親戚宅・仮設住宅）の組み合わせで12.4%を占める。大震災被災者は、2段階から3段階のステップを経て、3、4段階目に、ようやく災害公営住宅という住宅再建の一定のゴールにたどり着く。しかし、そのゴールに至っても、復興途上という認識の中にある人も少なからず含まれている。

災害公営住宅までの住の変遷のパターンを男女別でみると、主な3パターンにおいて、差異がみられる。最も比率の高い「AD（避難所・仮設住宅）」では、男性の割合が高く、他方で、第二の「ABD（避難所・自宅親戚宅・仮設住宅）」と第三の「BD（自宅親戚宅・仮設住宅）」では女性の比率が高い。

この差異は、Bの「自宅親戚宅」が居場所・仮の住居に含まれるかどうかという点である。女性の比率が高いパターンはBの「自宅親戚宅」が多いということ、これは避難所において、女性が長期間に滞在しにくい制約があるということの裏返しであると考えられる。女性や子連れ等の避難者が滞在しやすいように避難所設置のあり方の改善が求められる。

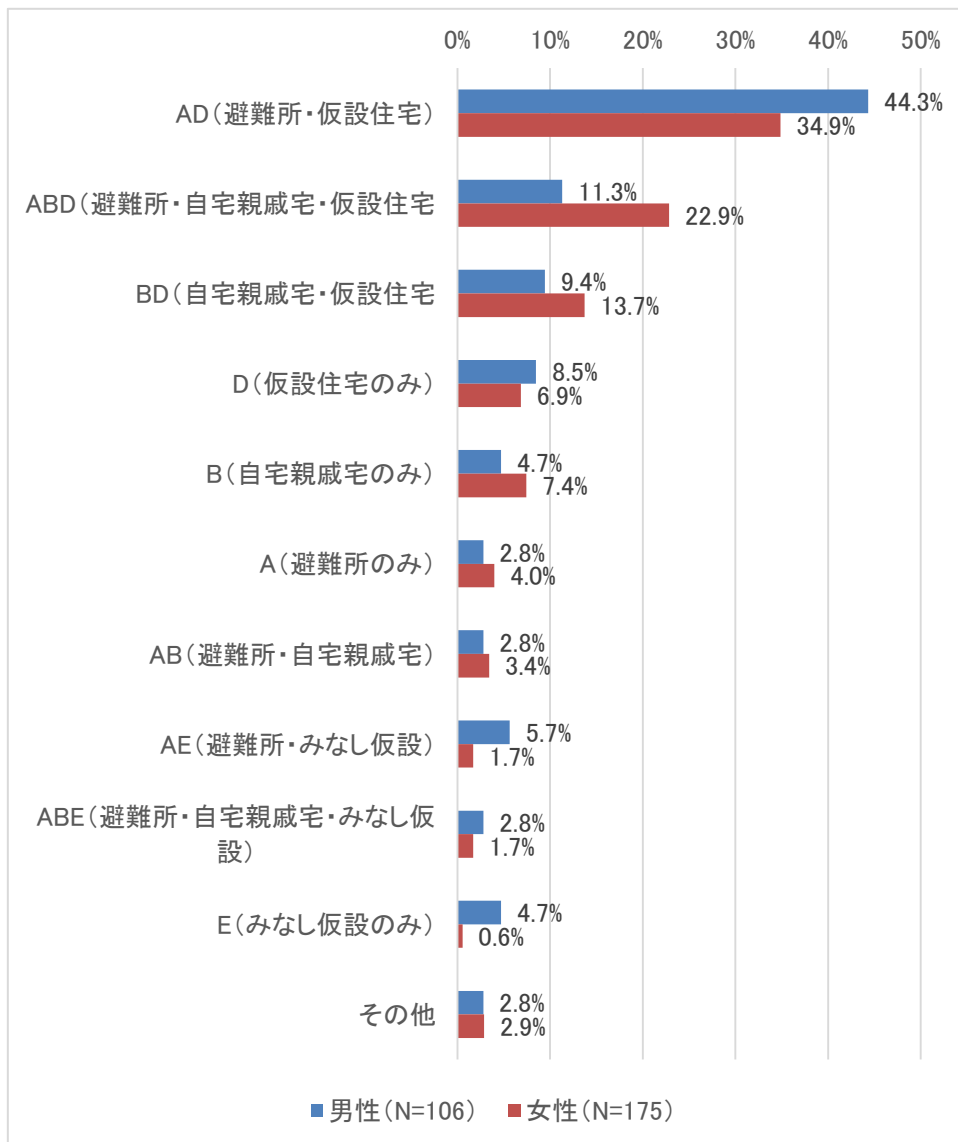


図 3 - 3 被災後の居所・住宅のパターン - 男女別

2 住宅で気になること

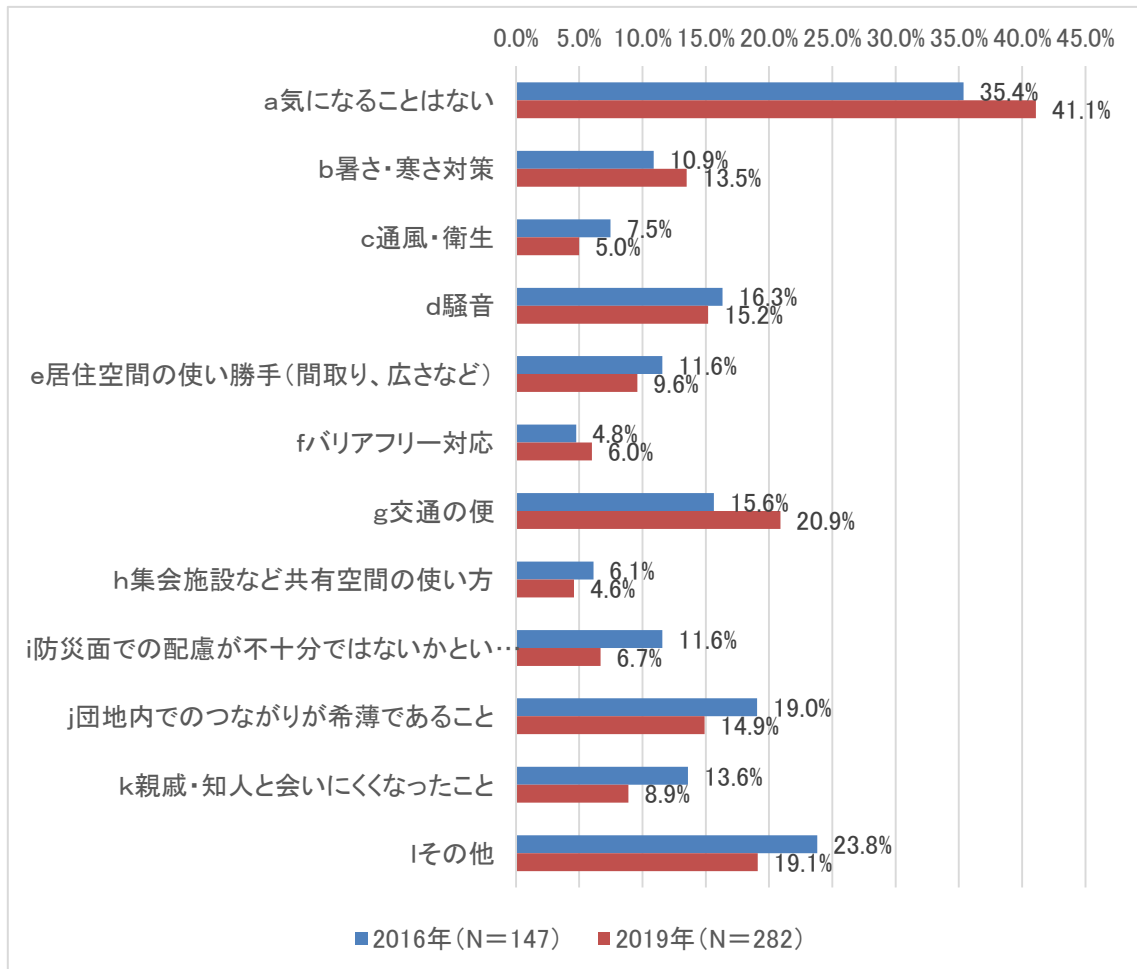


図 3 - 4 住で気になること —2016 年調査・2019 年調査

かくして到達したのが災害公営住宅である。この公営住宅について、気になることを聞いたところ、「気になるところはない」が約 4 割（41.1%）であった。2016 年調査（35.4%）とくらべてこの比率は上昇している。「その他」を除いて、次が「交通の便」（20.9%）であった。これは 2016 年（15.6%）と比べて高い。2016 年調査の第 2 番目は「団地内でのつながりが希薄であること」であった。2019 年調査では 14.9%に減少している。町をあげてのコミュニティ再建・活性化の取り組みの一定の効果の反映であろうか。気になることとして回答者があげる比率では、低下しているのである。